

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	32,204,106			33,976,646	実質収支比率			2.8
市町村名	南あわじ市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	637,822	1,070,619	(※1)	(92.7)	(93.1)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	199,935	76,460	標準財政規模	15,915,907	15,952,374			
				近畿	○	実質収支	437,887	994,159	財政力指数	0.39	0.39			
				中部	×	単年度収支	-556,272	-177,352	公債費負担比率	18.8	19.1			
人口	令和2年国調(人)	44,137	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	6,988	7,786	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	46,912			山振	○	繰上償還金	496,003	603,535	実質赤字比率				
	増減率(%)	-5.9			低開発	×	積立金取崩し額	148,958	54,000	連結実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	44,469	第1次	令和2年国調	5,216	6,016	指数表選定	○	実質単年度収支	-202,239	379,969	実質公債費比率	13.0	13.0
	うち日本人(人)	43,761		22.9	24.2									
	令05.01.01(人)	45,193	第2次		4,862	5,673			基準財政収入額	5,781,999	5,705,067	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	44,568		21.4	22.8					基準財政需要額	14,317,212	14,240,542		
	増減率(%)	-1.6	第3次		12,688	13,214			標準税収入額等	7,301,616	7,216,383			
	うち日本人(%)	-1.8		55.7	53.1					経常経費充当一般財源等	14,943,613	14,851,024		
面積(km ²)	229.01							歳入一般財源等	19,527,666	19,725,301				
人口密度(人/km ²)	193													
世帯数(世帯)	17,047													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,956,620	32,538,406			
	市区町村長	1	8,500		一般職員	404	1,293,204	3,201	うち公的資金	22,878,310	22,820,271			
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,536,952	23,281,932			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	18	54,630	3,035	債務負担行為額(支出予定額)	4,588,428	3,720,292			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	22	74,092	3,368	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000			
	議会議員	16	3,465		合計	426	1,367,296	3,210	財政調整基金	2,713,017	2,854,987			
					ラスバイレス指数				98.0	積立金現在高	806,906	728,639		
										減債基金				
										その他特定目的基金	10,501,808	9,818,277		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計 保険事業勘定		(8) 下水道事業会計		(9) 国民宿舍事業特別会計		(11) 淡路広域行政事務組合(普通会計)	(21) 公益財団法人 淡路市協会					
(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計		(4) 国民健康保険特別会計 直営診療所勘定				(10) 土地開発事業特別会計		(12) 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(22) 西淡まちづくり 株式会社					
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 淡路広域消防事務組合	(23) 南淡路農業公園 株式会社					
		(6) 介護保険特別会計保険事業勘定						(14) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(24) 株式会社 南淡風力エネルギー開発					
		(7) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定						(15) 南あわじ市・洲本市小中学校組合						
								(16) 淡路広域水道企業団						
								(17) 洲本市・南あわじ市山林事務組合						
								(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
								(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合						
								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,926,583	18.4	5,926,583	36.8	普通税	5,876,450	99.2	-
地方譲与税	238,639	0.7	238,639	1.5	法定普通税	5,876,450	99.2	-
利子割交付金	2,690	0.0	2,690	0.0	市町村民税	2,340,254	39.5	-
配当割交付金	49,330	0.2	49,330	0.3	個人均等割	86,177	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	52,653	0.2	52,653	0.3	所得割	1,999,340	33.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	115,006	1.9	-
地方消費税交付金	1,040,042	3.2	1,040,042	6.5	法人税割	139,731	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,953,509	49.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,948,083	49.7	-
自動車取得税交付金	3,134	0.0	3,134	0.0	軽自動車税	245,016	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	337,671	5.7	-
自動車税環境性能割交付金	57,049	0.2	57,049	0.4	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	91,626	0.3	91,626	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金等	39,016	0.1	39,016	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特別交付金	31,803	0.1	31,803	0.2	目的税	50,133	0.8	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,213	0.0	7,213	0.0	法定目的税	50,133	0.8	-
地方交付税	9,533,142	29.6	8,521,566	52.9	入湯税	50,133	0.8	-
普通交付税	8,521,566	26.5	8,521,566	52.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,011,576	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	17,033,904	52.9	16,022,328	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,600	0.0	6,600	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	283,761	0.9	7,437	0.0	合計	5,926,583	100.0	-
使用料	341,665	1.1	23,682	0.1				
手数料	121,246	0.4	17,527	0.1				
国庫支出金	3,285,893	10.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,170,045	6.7	-	-				
財産収入	86,686	0.3	-	-				
寄附金	2,287,746	7.1	-	-				
繰入金	1,961,306	6.1	-	-				
繰越金	1,070,619	3.3	-	-				
諸収入	563,635	1.8	46,110	0.3				
地方債	2,991,000	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	92,700	0.3	-	-				
歳入合計	32,204,106	100.0	16,123,684	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	195,175	0.6	-	195,175	-
総務費	4,298,631	13.6	64,113	3,408,066	4,872,282
民生費	8,838,871	28.0	21,838	1,292,665	10,223
衛生費	1,888,183	6.0	187,629	1,292,665	10,023
労働費	11,485	0.0	-	-	-
農林水産業費	2,138,080	6.8	-	736,497	633,905
商工費	2,289,190	7.3	-	1,494,197	317,162
土木費	3,013,864	9.5	-	754,956	1,956,261
消防費	1,025,632	3.2	-	50,044	901,732
教育費	4,083,825	12.9	668,574	1,609,428	2,809,995
災害復旧費	35,684	0.1	-	-	-
公債費	3,747,664	11.9	-	-	3,665,205
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	31,566,284	100.0	3,977,848	18,889,999	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	12,968,357	41.1	9,701,279	8,273,710	51.0
人件費	4,825,801	15.3	4,210,149	4,090,660	25.2
うち職員給	2,545,536	8.1	2,274,899	-	-
扶助費	4,395,161	13.9	1,826,194	1,014,117	6.3
元利償還金	3,747,395	11.9	3,664,936	3,168,933	19.5
うち元金	3,747,338	11.9	3,664,879	3,168,876	19.5
うち利子	3,572,785	11.3	3,496,770	3,000,767	18.5
公債費	174,553	0.6	168,109	168,109	1.0
一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
その他の経費	14,584,395	46.2	8,713,600	6,669,903	41.1
物件費	4,748,235	15.0	3,025,542	2,051,451	12.7
維持補修費	172,221	0.5	107,641	107,580	0.7
補助費等	4,814,144	15.3	3,563,187	2,796,771	17.2
うち一部事務組合負担金	994,858	3.2	976,301	967,861	6.0
繰出金	2,258,297	7.2	1,790,980	1,714,101	10.6
積立金	2,580,740	8.2	215,492	-	-
投資・出資金・貸付金	10,758	0.0	10,758	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,013,532	12.7	475,120	-	-
うち人件費	162,159	0.5	80,870	-	-
普通建設事業費	3,977,848	12.6	447,025	-	-
うち補助	997,862	3.2	16,080	-	-
うち単独	2,779,310	8.8	416,595	-	-
災害復旧事業費	35,684	0.1	28,095	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,566,284	100.0	18,889,999	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県南あわじ市

人口	44,469人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,761人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	32,204,106	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
歳出総額	31,566,284	千円	得率負担比率	48.6	%
実質収支	437,887	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	15,915,907	千円			
地方債現在高	31,956,620	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

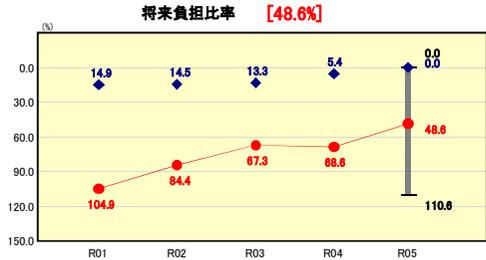
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



類似団体内順位 21/25 全国平均 6.3 兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度より20ポイント改善した。火葬場建設事業及び下水放流施設建設事業の終了により、地方債発行額が前年度と比較して大幅減となったこと。また、ふるさと南あわじ応援寄附金的好調により基金残高が増加したため改善した。今後は、施設の更新等においても多用途施設の本体化や施設規模の縮小などを行い、維持管理経費や更新経費の抑制に努めるとともに、地方債現在高を減少させるため、引き続き計画的に繰上償還を実施していく。

財政力

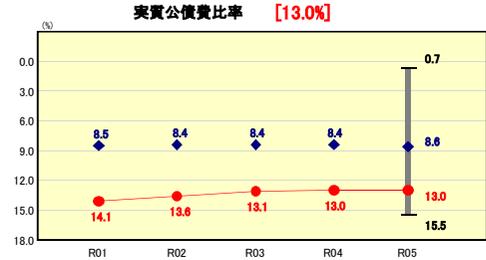


類似団体内順位 12/25 全国平均 0.48 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.39で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により税収の大幅な増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳入を見直すとともに、地方への人の流れを加速させる移住・定住施策の更なる推進に取り組む必要がある。このため「南あわじ市財政計画(以下、財政計画とす。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、経常経費の見直し等を徹底するとともに、歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直しに努める。

公債費負担の状況

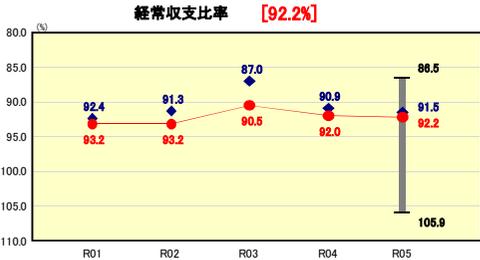


類似団体内順位 23/25 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は13.0%となり、前年度と同値となった。算定分母である標準財政規模は横ばいとなった。一方で算定分子は、元利償還金から控除される特定財源が減少したことにより増加した。分子が増加したため単年度比率は前年度と比較して0.5ポイント悪化した。今後、大型の普通建設事業の実施による公債費の増が見込まれるため、引き続き計画的な繰上償還を実施するとともに、施設の施設の統廃合や規模の縮小を進めることで、後年度の公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 14/25 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は92.2%となり、前年度より0.2ポイント悪化した。歳出においては、人件費の増等により経常経費が増となった。また経常一般財源においては、臨時財政対策債が減となった一方で、市税等が増となった。結果として分子、分母とも増加したが、分子の増加率が大きくなったため前年度より悪化した。今後も市税や税交付金の増減を注視し、歳出面において、人件費の適正化や引き続き計画的な繰上償還実施等による公債費の低減など経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

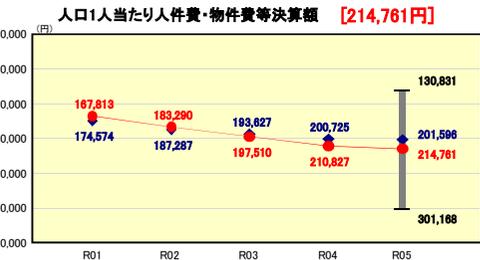


類似団体内順位 11/25 全国平均 8.32 兵庫県平均 8.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は変わらず人口が減少(前年比724人減)したため、前年度より微増となっているが、類似団体と比較すると平均的な水準を保っている。令和2年度に作成された「第2次定員管理計画」に沿って、今後もDXの推進による業務効率化を図りつつ、業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を踏まえながら、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

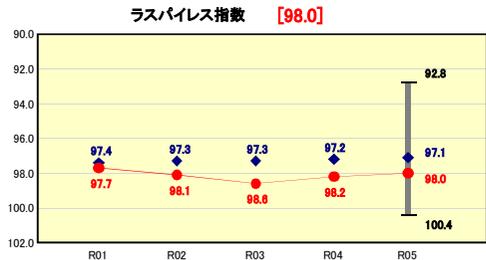


類似団体内順位 12/25 全国平均 158,103 兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

少子高齢化や人口流出による人口減少(前年比724人減)に加え、老人福祉センター解体事業の実施やふるさと南あわじ応援寄附金事業の好調による事業費の増等により、一人当たりの決算額は全年度より増加した。類似団体比較では平均程度となっているものの、全国や兵庫県平均と比較すると大きな差がある。今後も移住・定住促進事業等による人口増を目指し、定員管理や給与の適正化、定期的、計画的なメンテナンスによる施設維持管理経費の適正化、DXの推進による業務効率化などにより物件費等の抑制に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/25 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

ラスバイレス指数は98.0となり、前年度より0.2ポイント減少した。類似団体と比較すると0.9ポイント高い数値である。前年度からの減少要因は、高卒区分において管理職の退職があったことが主なものである。適正な人事配置により、引き続き質の高い行政サービスの提供に努めるとともに、行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

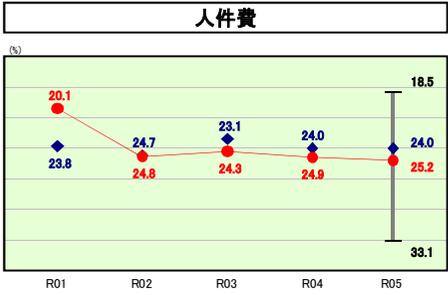
令和5年度

兵庫県南あわじ市

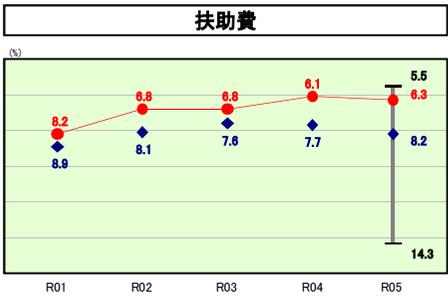
経常収支比率の分析

人口	44,469	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	43,761	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	229.01	km ²	実収公債費比率	13.0	%
歳入総額	32,204,106	千円	将来負担比率	48.6	%
歳出総額	31,566,284	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収収支	437,887	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	15,915,907	千円			
地方債現在高	31,956,620	千円			

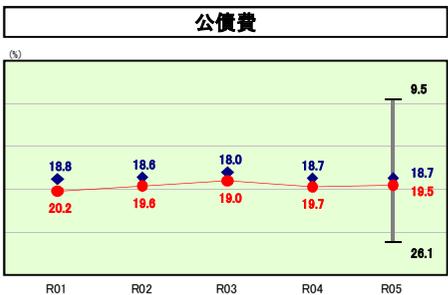
※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



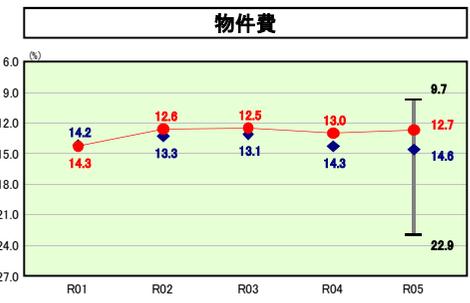
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善したが、類似団体平均より上回った。今後も引き続き、定員管理等による給与の適正化やDXの推進等による事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント悪化したが、類似団体平均より下回った。経常一般財源である市税等の増がある一方で、生活保護医療扶助費等の増加率が大きかったため比率は悪化した。今後も高齢者福祉の向上と、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加助成など効果の大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注視しながら、引き続き諸施策を実施していく。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント改善したが、類似団体平均より上回った。元利償還金は前年度と横ばいであるが、経常一般財源である市税等の増により改善した。しかし、類似団体の中では下位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。



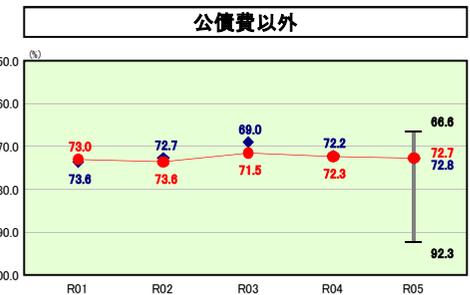
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善し、類似団体平均より下回った。ふるさと応援寄附金の好調による事業費等の増があった一方で、経常一般財源である市税等が増となったため比率は改善した。今後は、外部委託業務の精査や指定管理者制度の活用、公共施設の適正化などを図り、一層の経費削減に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント改善したが、類似団体平均より上回った。広域消防事務組合負担金の増があった一方で、経常一般財源である市税等の増により比率は改善した。下水道事業会計や広域団体への補助金、負担金等が占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると下位に位置している。今後も、単独補助金等の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な事業を実施していく。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、前年度より0.6ポイント悪化したが、類似団体平均より下回っている。類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。道路橋りょうや公営住宅等の維持補修費の増により比率は悪化した。今後は公共施設の老朽化対策による維持補修費の増、高齢化社会による各特別会計への繰出金の増など楽観視はできない。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.4ポイント悪化し、類似団体平均より下回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費等のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。今後は比率が悪化しないよう、引き続き経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,825,801	108,521	97,843	10.9
一部事務組合負担金(補助費等)	575,976	12,952	9,606	34.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,489	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,268	2,817	3,914	▲28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	162,159	3,647	2,436	49.7
▲退職金	▲358,223	▲8,056	▲5,849	37.7
合計	5,330,981	119,881	109,470	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	10.17	▲0.59
ラスパイレス指数	98.0	97.1	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

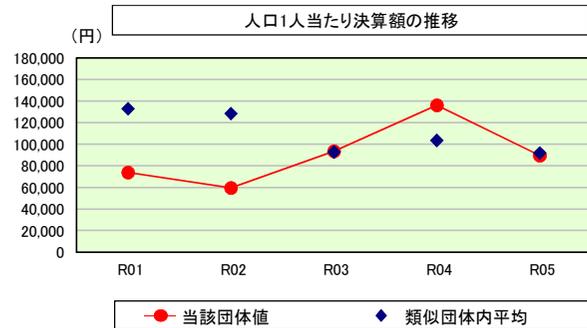
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,251,336	73,115	69,401	5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,262,268	28,385	18,088	56.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	371,225	8,348	3,145	165.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	424	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57	1	3	▲66.7
▲特定財源の額	▲82,459	▲1,854	▲2,976	▲37.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,082,092	▲69,309	▲62,148	11.5
合計	1,720,335	38,686	25,946	49.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,474,999	73,971	40.1	132,981	58.7	▲18.6
うち単独分	2,282,316	48,583	50.0	56,973	9.2	▲40.8
R02	2,766,090	59,554	▲19.5	128,523	▲3.4	▲16.1
うち単独分	1,716,414	36,954	▲23.9	56,792	▲0.3	▲23.6
R03	4,290,584	93,589	57.1	92,919	▲27.7	84.8
うち単独分	2,520,260	54,973	48.8	54,128	▲4.7	53.5
R04	6,156,283	136,222	45.6	103,663	11.6	34.0
うち単独分	4,646,983	102,825	87.0	64,346	18.9	68.1
R05	3,977,848	89,452	▲34.3	92,012	▲11.2	▲23.1
うち単独分	2,779,310	62,500	▲39.2	61,382	▲4.6	▲34.6
過去5年間平均	4,133,161	90,558	17.8	110,020	5.6	12.2
うち単独分	2,789,057	61,167	24.5	58,724	3.7	20.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

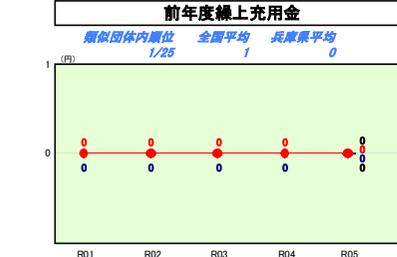
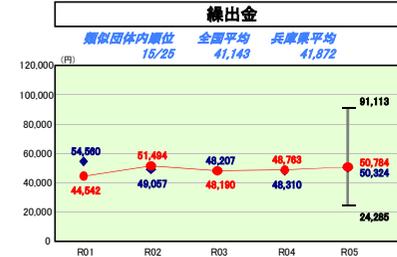
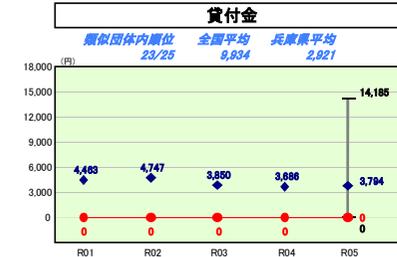
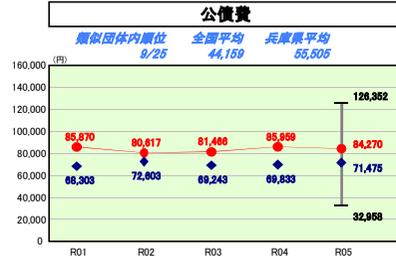
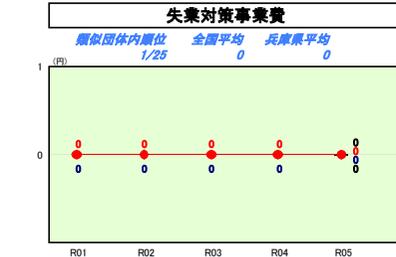
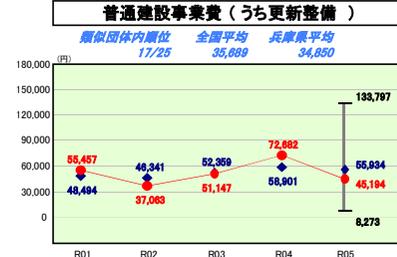
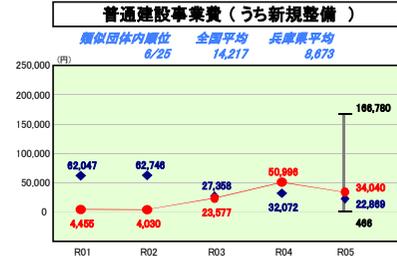
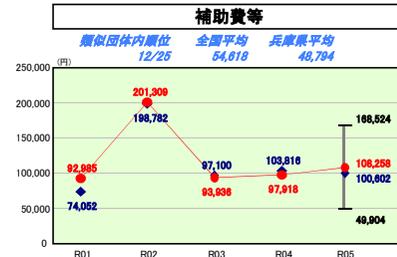
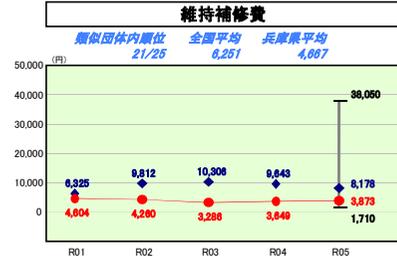
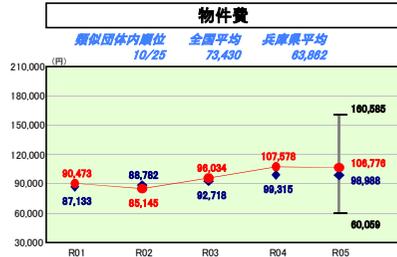
令和5年度

兵庫県南あわじ市

人口	44,489人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	43,761人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	229.01km ²	実収公費費比率	13.0	%
歳入総額	32,204,106千円	実収負担比率	48.6	%
歳出総額	31,668,284千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収収支	437,887千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	15,915,907千円			
地方債現在高	31,056,620千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

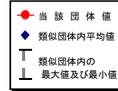
歳出総額は住民一人当たり710,299円となっており、前年度と比較すると17,823円減となった。扶助費や補助費等の増の一方で、普通建設事業費が減となったことが主な要因である。
 主な構成要素である人件費は、住民一人当たり108,521円となっており、前年度より微増となっている。扶助費については、生活保護扶助費が増となったことにより、前年度より9,978円増となった。
 普通建設事業費については、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業が事業完了したことにより、前年度より46,770円減となった。
 今後も単独で実施している事業の見直し等の経費削減に努めるが、公共施設の老朽化対策が本格化することから大幅な改善は見込めない。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

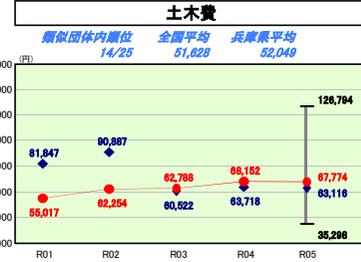
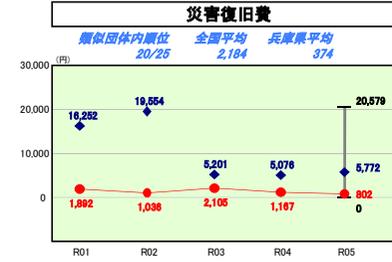
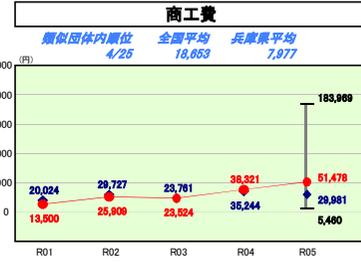
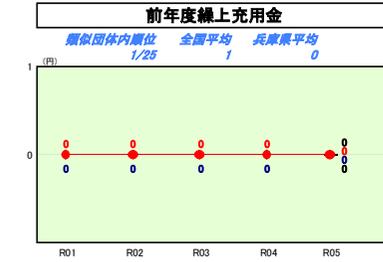
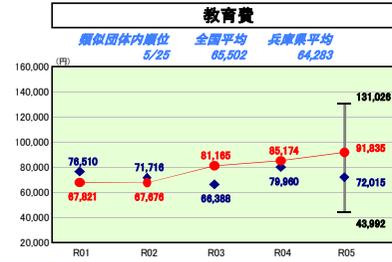
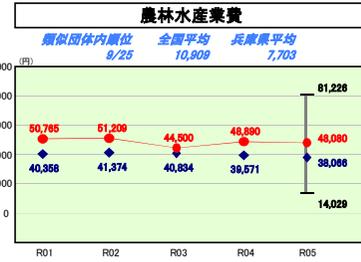
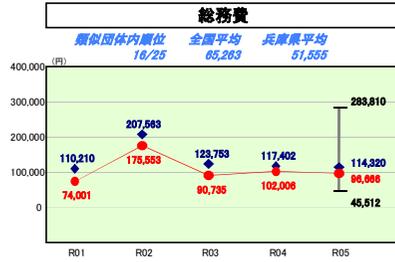
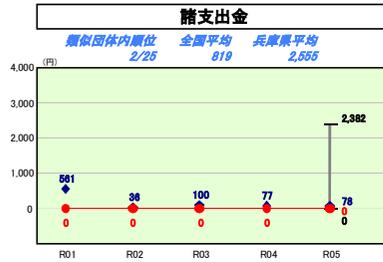
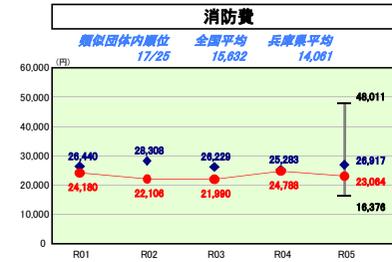
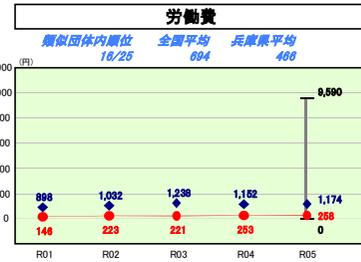
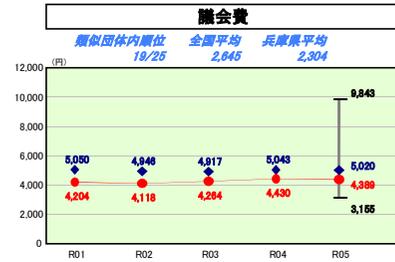
令和5年度

兵庫県南あわじ市

人口	44,489人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	43,761人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	229.01km ²	実収公債費比率	13.0	%	
歳入総額	32,204,106千円	実収負担比率	48.6	%	
歳出総額	31,566,284千円	市町村類型	R01 I-O	R02 I-O	R03 I-O
実収収支	437,887千円	(年度毎)	R04 I-O	R05 I-O	
標準財政規模	15,915,907千円				
地方債現在高	31,956,620千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

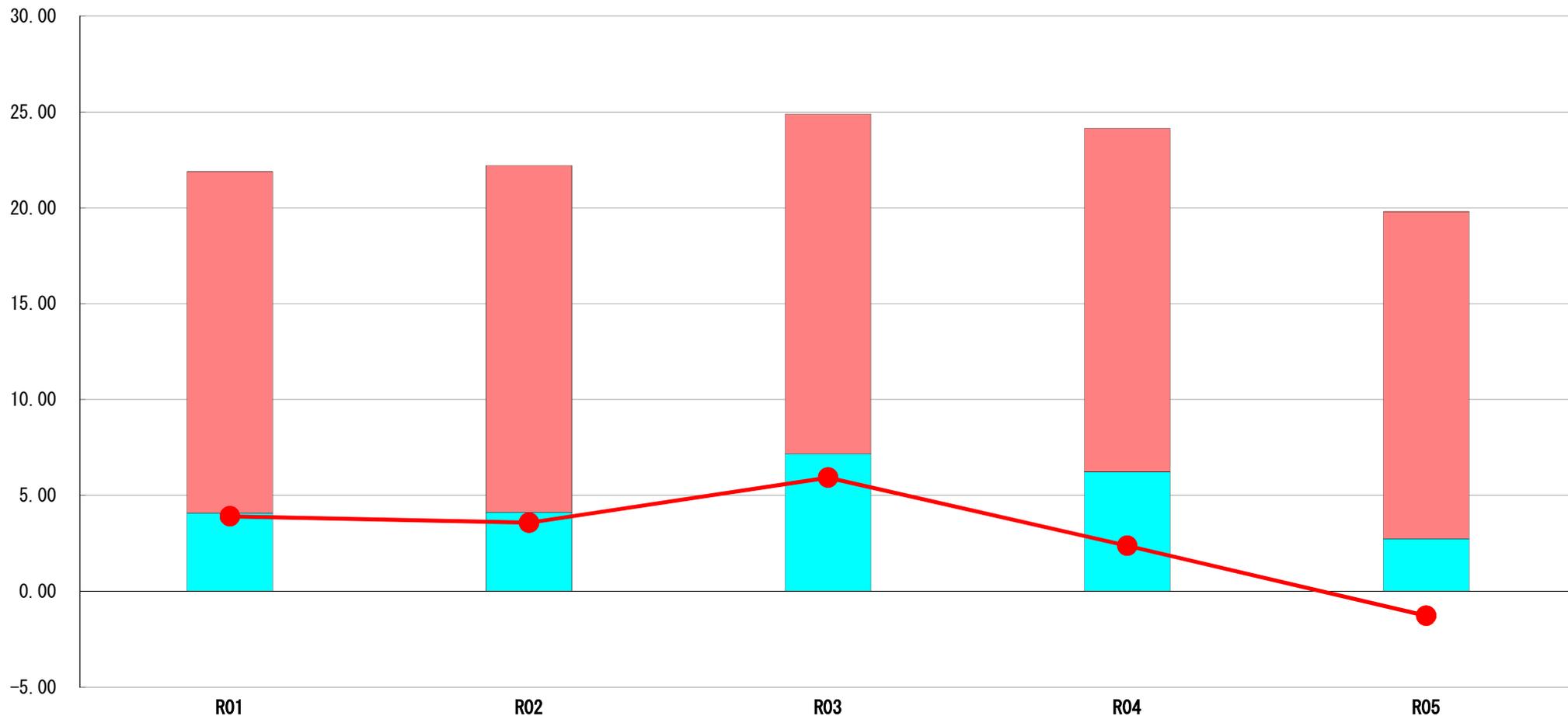
総務費は減債基金、公共施設等整備基金への積立金の減により、前年度より5,340円減。民生費は新型コロナウイルス・物価高騰関連給付事業の増により、前年度より14,864円増。
 衛生費は火葬場建設事業費、下水放流施設建設事業費の大増減により、前年度より42,617円減。商工費は大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業の進捗により、実施前年度より13,157円の増。
 公債費については、84,276円と類似団体平均や全国平均等と比較しても大きな金額となっているが、前年度より1,687円減となっている。
 計画的な繰上償還の実施や市債発行抑制の効果が出ているものの、今後、公共施設等の老朽化による建て替えや改修などの大型事業の実施が予想されることから大幅な改善を見込むことは難しい。
 引き続き「市財政計画」に基づく計画的な繰上償還や市債発行の抑制により、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		17.79	18.07	17.72	17.90	17.05
 実質収支額		4.09	4.13	7.16	6.23	2.75
 実質単年度収支		3.91	3.58	5.93	2.38	▲ 1.27

分析欄

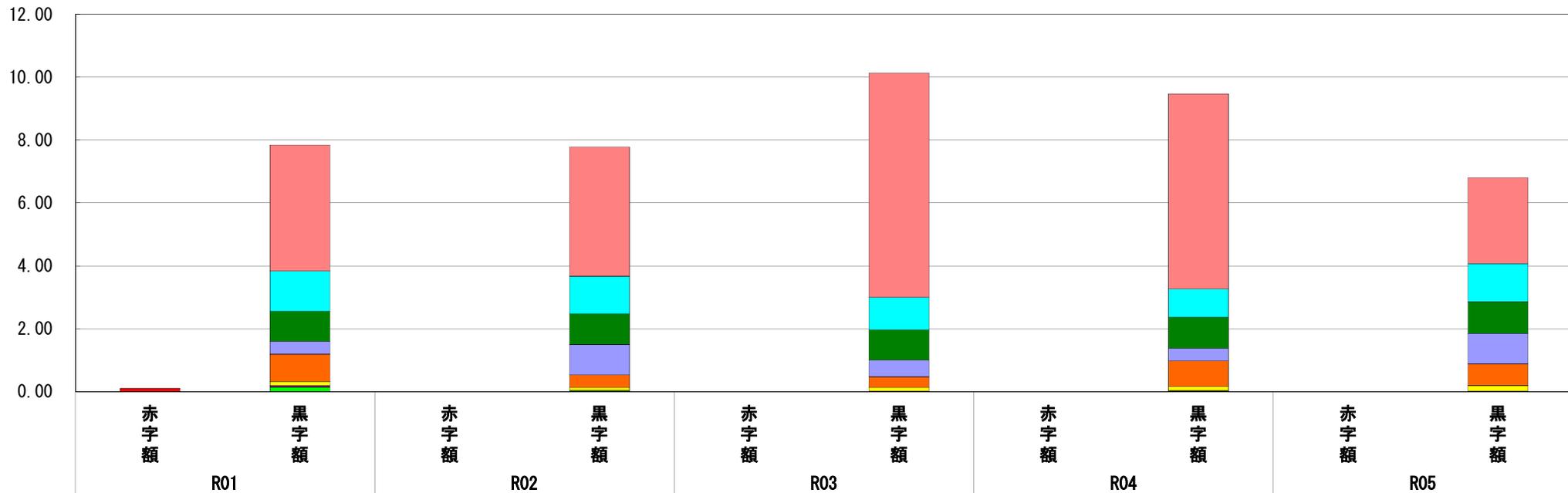
財政調整基金は令和5年度に物価高騰対策事業費やふるさと納税関連経費に対し取りくずしを行ったことで標準財政規模比で見ると前年度比0.85ポイントの減となった。実質収支額は4億3,789万円となり、標準財政規模比は2.75%となった。実質収支額が前年度と比べ5億5,634万円減少した一方で、標準財政規模がほぼ横ばいとなったため、標準財政規模比では前年度より3.48ポイント下がった。また、実質単年度収支は、繰上償還を実施した一方で基金の取りくずし等により▲2億231万円（前年比▲5億8,136万円）となり、標準財政規

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		4.01	4.11	7.13	6.21	2.73
下水道事業会計		1.27	1.20	1.04	0.89	1.21
土地開発事業特別会計		0.97	0.97	0.96	0.99	1.01
国民健康保険特別会計 保険事業勘定		0.40	0.97	0.53	0.40	0.97
介護保険特別会計保険事業勘定		0.87	0.40	0.34	0.82	0.69
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.09	0.12	0.13	0.18
産業廃棄物最終処分事業特別会計		0.06	0.01	0.01	0.01	0.01
国民宿舎事業特別会計		0.14	0.03	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.10	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

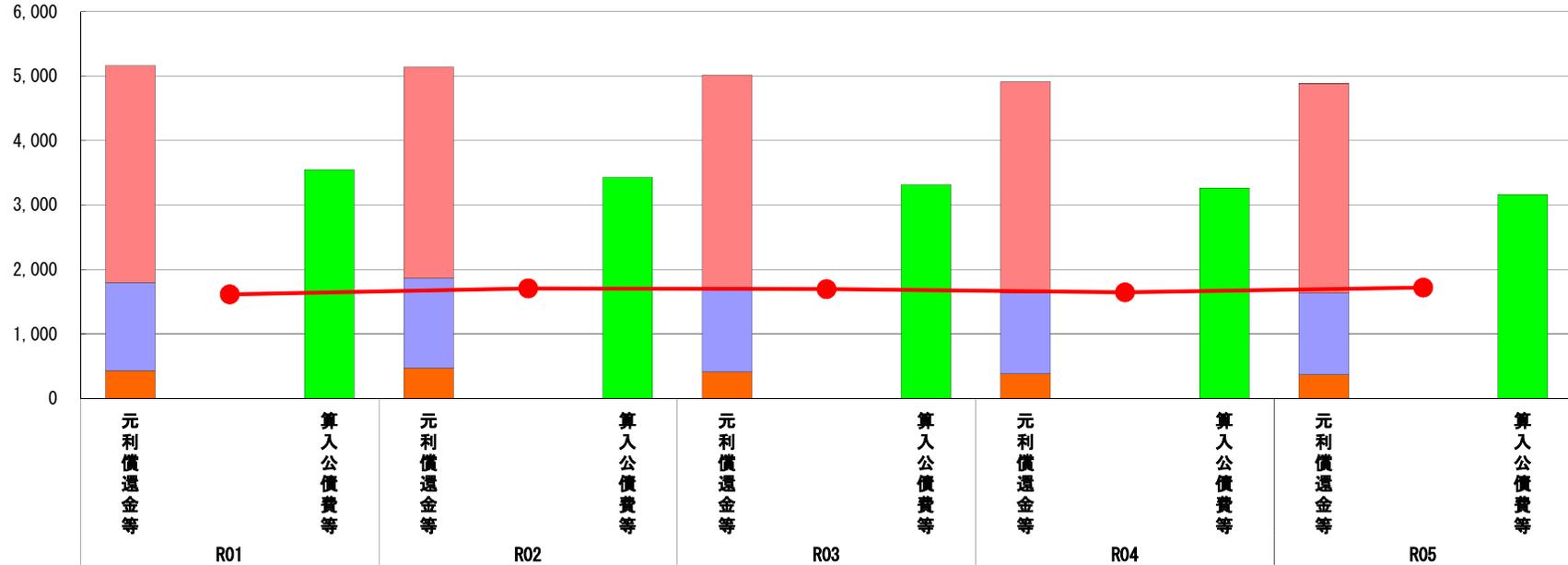
連結実質赤字比率においては、いずれの会計で実質収支は黒字となっている。
 平成30年度と令和元年度に赤字となっていた農業共済事業会計は、令和2年度から兵庫県農業共済組合に一本化されたことにより令和元年度末をもって廃止となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,369	3,273	3,281	3,281	3,251
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,364	1,391	1,318	1,247	1,262
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		430	473	411	384	371
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,548	3,430	3,314	3,266	3,164
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,615	1,707	1,697	1,646	1,720

分析欄

実質公債費比率における分子の構成要因である公債費は、計画的な繰上償還の実施により前年度と比較して微減となっている。下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から発行している資本費平準化債により繰入金の抑制ができていたが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、一般会計等の大型建設事業や公営企業や組合等の施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており、数年後には比率の悪化が懸念されることから、引き続き計画的な繰上償還実施や発行抑制をすることで比率の抑制に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

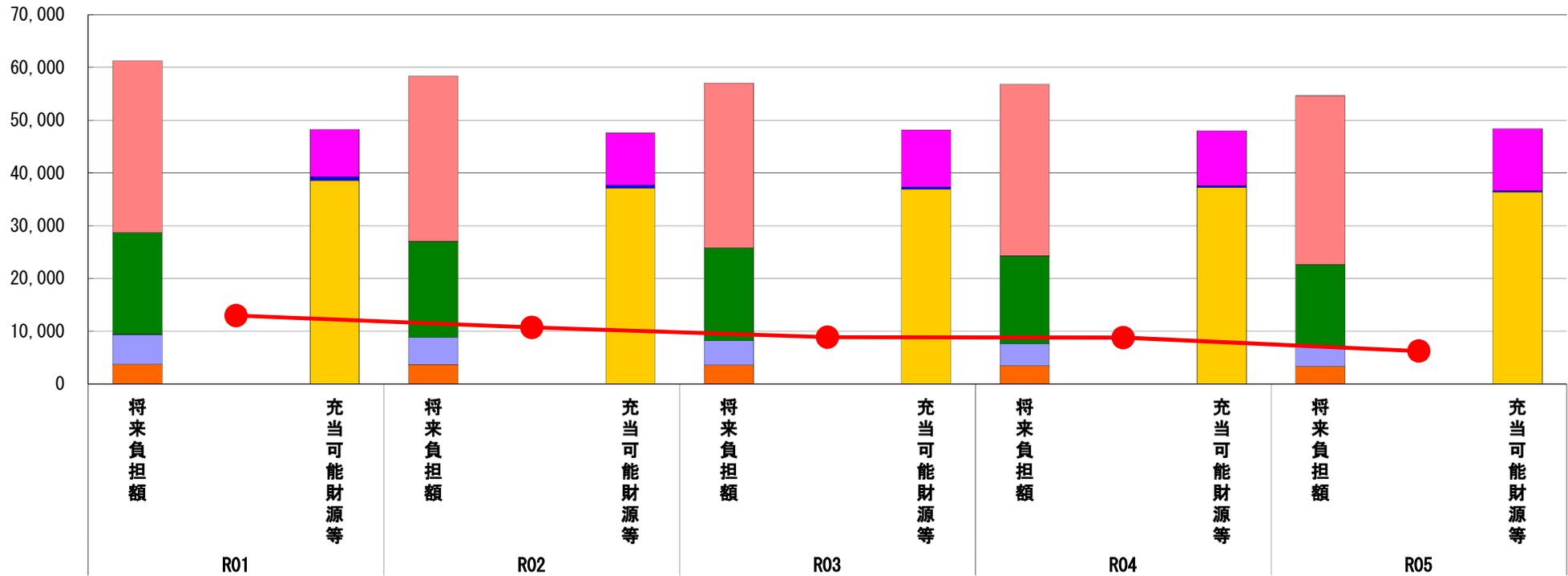
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,514	31,319	31,215	32,538	31,957
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		19,327	18,172	17,585	16,653	15,583
	組合等負担等見込額		5,643	5,120	4,633	4,145	3,771
	退職手当負担見込額		3,739	3,707	3,583	3,460	3,329
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,023	9,893	10,798	10,437
充当可能特定歳入			658	555	452	356	282
基準財政需要額算入見込額			38,569	37,136	36,899	37,220	36,401
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,973	10,735	8,866	8,784	6,246

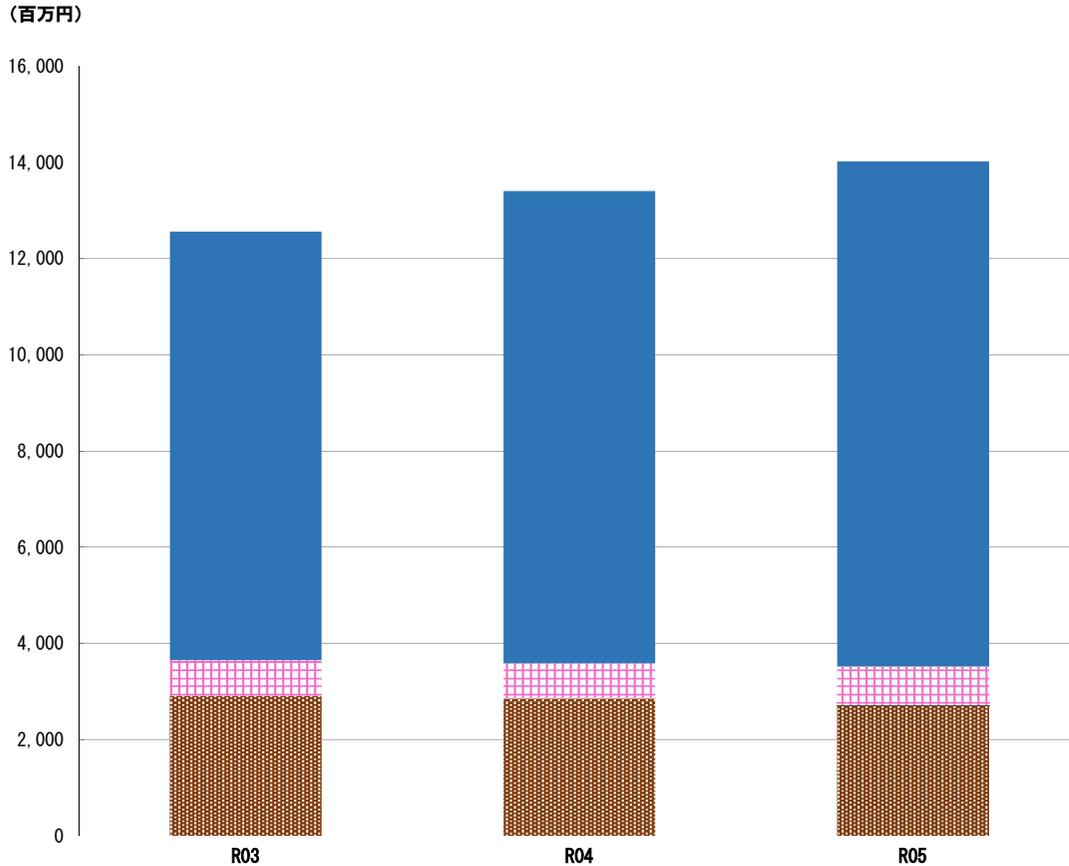
分析欄

将来負担比率における分子の構造要因である将来負担額は、下水道事業における地方債残高の減少による準元利償還金の減、一般会計等についても、計画的な繰上償還により減少。

充当可能財源等は、ふるさと納税の好調により充当可能基金が増加したため、比率は大幅に改善した。

今後は、一般会計等の大型建設事業の実施や公営企業や組合等の施設施設老朽化対策等による多額の地方債発行が見込まれており比率の悪化が懸念されるため、引き続き計画的な繰上償還の実施や発行抑制により比率の改善に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,901	2,855	2,713
減債基金		747	729	807
その他特定目的基金		8,914	9,818	10,502
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))			
	基金残高合計	12,562	13,402	14,022

令和5年度

兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金等への基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てや、ふるさとまちづくり基金、子ども未来基金、学ぶ楽しさ日本一基金へ、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金を積み立てたことなどにより、令和5年度中積み立て総額は25億8,023万円となった。一方で、物価高騰対策事業費等の財源として財政調整基金の取りくずし、ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のためにふるさとまちづくり基金や学ぶ楽しさ日本一基金の取りくずしなどを行い、令和5年度中の取りくずし総額は19億797万円となり、基金残高は132億8,121万円（+6億7,226万円増）となった。
 (今後の方針)
 財政調整基金には基金運用益（定期預金、債券運用）のみの積み立てとし、余剰金については将来の地方債償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。また、物価高騰対策等の社会情勢の変化に対応する経費に財源が不足した場合は、財政調整基金の活用を引き続き実施する。

財政調整基金

(増減理由)
 基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てを行なった一方で、物価高騰対策事業費に取りくずしを行ったため減。
 (今後の方針)
 標準財政規模の10～15%を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、決算剰余金は既発債の繰上償還財源として活用することを優先する。
 また、物価高騰対策等の社会情勢の変化に対応する経費に財源が不足した場合は基金の活用も検討する。

減債基金

(増減理由)
 基金運用益（定期預金、債券運用）等の積み立てのほか、令和6年度、令和7年度の財政調整基金償還費に充当するため、普通交付税の追加交付分を財源に70,483千円の積み立てを行った結果、令和5年度末の残高は7,827万円の増となった。
 (今後の方針)
 将来の公債費財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 地域振興基金：市民の連帯強化および均衡ある地域振興を図るための事業。
 ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさと創造と人材の育成を促進し、ゆたかでうるおいのある住みよいまちづくりに関する事業。
 公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。
 学ぶ楽しさ日本一基金：子どもたちがやりたいことを見つけ、自ら努力し、成長し、能力を最大限に伸ばせる「学ぶ楽しさ日本一」の教育環境づくりに関する事業。
 淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支援に関する事業。
 (増減理由)
 地域振興基金：増減なし
 公共施設等整備基金：9,969万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために1億7,751万円を取り崩したため、7,782万円の減。
 ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金充当事業のために6億1,500円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を8億3,659万円積み立て、2億2,159万円の増。
 淡路鳴門岬公園開発基金：施設使用料等により7,641万円を積み立てたため、7,641万円の増。
 学ぶ楽しさ日本一基金：学ぶ楽しさ日本一充当事業のために6億2,030万円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ応援寄附金等を9億4,300万円積み立て、3億2,270万円の増。
 (今後の方針)
 地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。
 ふるさとまちづくり基金：寄附目的に合った事業に毎年計画的に事業に充当する。
 公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。
 学ぶ楽しさ日本一基金：寄附目的に合った事業に毎年計画的に事業に充当する。
 淡路鳴門岬公園開発基金：施設整備等に対し計画的に取り崩して充当する。